

欧州は2024年の選挙で転換点を迎えるか

◆ブレグジット後初の選挙が、EUと英国双方で実施される

英国の欧州連合（EU）からの完全離脱（ブレグジット）から3年がたった。英国は2020年1月末にEUから離脱し、移行期間（関税ゼロや人の移動の自由を維持など）を経て同年12月末に完全離脱を果たした。

24年はそのEUと英国双方で、離脱後初めての大きな選挙が予定されている。6月6日～9日に実施の欧州議会選挙と、英国の総選挙（下院＝庶民院）だ。英国の実施日は未定だが、スナク首相は、24年後半に実施することを示唆している。

この数年間でコロナから戦争まで世界情勢が大きく変わり、欧州の市民生活へ大きな影響を与え、現政権を揺るがしており、議会の勢力図が塗り替わる可能性が出てきた。そこで、英・EUの首脳の移り変わりや世の中の出来事を振り返る。

図表1 欧州連合と英国の首脳の年表

年	欧州委員長	英国首相	出来事
2016年6月	ユンケル委員長 (2014年～)	キャメロン首相(2010年～)	英国国民投票でEU離脱賛成が多数 欧州議会選挙、英国を含む最後の選挙
2016年7月		メイ首相就任	
2019年5月		ジョンソン首相就任	
2019年7月			
2019年12月	フォン・デア・ライエン委員長就任	トラス首相就任 スナク首相就任	英国総選挙 英国EU離脱、EUは27ヵ国体制に 新型コロナウイルスが世界で蔓延 ロシアのウクライナ侵攻
2020年1月			
2022年2月			
2022年9月			
2022年10月			
2023年10月			イスラエルとハマスの武力衝突
2024年6月			欧州議会選挙（6月6～9日）、その結果で 欧州議会議長、欧州委員会委員長決定
			G7サミット イタリア開催（6月13～15日）
2024年7月			オリンピックがフランスのパリで開幕
2024年11月			米国大統領選投票
2024年12月	新委員長就任予定	(新首相就任)	英国総選挙（時期未定、2024年後半か）

各種資料よりARC作成

◆英国、国民投票でブレグジットの難路へ、目まぐるしく首相交代

発端は、16年に当時のキャメロン首相（保守党）が、英国のEU離脱の是非を国民投票にかけたことだ。若者を中心にEU残留派が多数を占める中、フランス経由などで押し寄せる移民やポーランドなどからの出稼ぎ労働者に仕事を奪われることが脅威と感じていた地方の労働者や、海洋漁業でフランスなどと紛争が絶えなかった漁業関係者、保守層を中心にEU離脱を支持した。また、後の首相となる

ジョンソン前ロンドン市長が、「EUへの拠出金（週3億5000万ポンド）がなくなれば、国民保健サービス（NHS）へ、その分が回せる」と国民にアピールした。NHSは誰もが無償で公的医療サービスを受けられるシステムだが、資金難と人材不足から手術の長期待ちなどが続出しており、国民の不安と不満にこのアピールは直接響いた。その結果、離脱賛成派が52%という僅差で勝利した。残留派の勝利を想定していたキャメロン首相は、辞意を表明、メイ首相に交代した。

EUへの新規加盟については様々な規定があるものの、EUからの加盟国離脱は、EUにとって想定外だったため、明確な規定がなく、両者の離脱交渉は難航を極めた。特にアイルランドの島は南北に分かれ、南部はそのままEUに残り、北部側は英国のルールに従うことになる。しかし、突然現れる国境での人や物のスムーズな移動や関税問題の解決は難問

図表2 英国の離脱前のEU加盟28カ国の地図



出所：『EU MAG』（<http://eumag.jp>）

だった。メイ首相は保守党内での分裂や、首相を支える周囲の人材も少なく、19年に辞任する。後を引き継いだのは、ジョンソン首相だ。

目まぐるしく変わる英国首相に対して、交渉相手であるEU側では、欧州委員会委員長はユンケル氏（ルクセンブルク出身）一人だった。

◆市民の声を直接反映する欧州議会選挙、その趨勢で欧州委員長も決まる

一方、EU側では19年に5年に1度の欧州議会選挙が実施された。この時は英国もEU加盟国だったため28カ国、有権者4億2,700万人による投票が行われた。選挙の方法は各国に委ねられる。例えば、被選挙権は早い国では18歳からで、遅い国では25歳である。選挙が義務かどうか、郵送や電子投票を認めるかなども異なる。

EUの主要機関の中で、欧州議会（法案を審議・承認）は、唯一EU市民の直接選挙で議員が選出される機関で、市民の声を直接代表している。選挙後、欧州議会議長が選出され、欧州委員会（法案を作成・提出）の委員長と委員が議会で承認される。

19年の選挙では、英国のEU離脱問題もありEU懐疑派の躍進も予想されたが、過去最高の投票率となり、親EU派が議席の3分の2を占めた。しかし、1979年以来40年間にわたり安定的過半数を占めてきた中道右派の「欧州人民党（EPP）」と中道左派の「社会民主進歩同盟（S&D）」の中道2大会派の総議席数が初めて過半数を割った（EPP24.23%、S&D20.51%）。選挙時は各国内の政党名で戦うが、主要政策が同じ政党が欧州議会では「会派」を組む。19年に初めて結成された極右会派「アイデンティティーと民主主義（ID）」は、議席の約1割を占めた。

選挙結果を反映し、欧州議会議長に、中道左派S&Dのサッソーリ議員（イタリア）が選出された（22年サッソーリ氏死去、メツォラ氏（マルタ）が現議長）。

欧州委員会委員長には、中道右派のフォン・デア・ライエン氏（ドイツ）が就任した。女性初だ。EU要職は出身国やジェンダーに配慮して選出されるが、中道派の弱体化もあり、同氏の議会承認は辛うじて過半数を確保するに留まった。

◆ブレグジットに加えて新型コロナ問題、厳しい船出となったEUと英国

フォン・デア・ライエン委員長は、12月の就任後に6つの優先課題を掲げた。

「欧州グリーンディール」「人々のための経済」「デジタル時代にふさわしい欧州」「欧州の生き方を推進する」「国際社会でより強い欧州となる」「欧州の民主主義をさらに推進する」である。

図表3 2019年～2024年の欧州委員会の6つの優先課題

<p>欧州グリーンディール A European Green Deal</p>	<p>欧州は、温室効果ガス排出が実質ゼロとなる世界初の「気候中立な大陸」を目指す。気候変動対策の進行に伴い、炭素集約的な活動に依存した地域を支援する「公正な移行」を果たす。また「持続可能な欧州に向けた投資計画」を立て、2030年までに温室効果ガスを55%減少させる野心的な目標達成に尽力する。</p>
<p>人々のための経済 An economy that works for people</p>	<p>社会的公正と経済的繁栄、そしてジェンダー間・世代間・地域間格差のない平等な欧州を実現する。「資本市場同盟」を完成して中小企業戦略を推進し、経済通貨同盟（EMU）をさらに深化させる。「欧州社会権の柱」を実施する行動計画を提案する。</p>
<p>デジタル時代にふさわしい欧州 A Europe fit for the digital age</p>	<p>ブロックチェーン、量子計算、アルゴリズムなどの新たなデジタルテクノロジーの標準規格を、国際基準となるように定義する。次世代移動通信（5G）ネットワークの共同規格を開発し、人工知能（AI）の人的・倫理的な影響に対する共通の取り組みを進め、市民がデジタル時代に適応した教育を受け、スキルを身に付けられる機会を提供する。</p>
<p>欧州の生き方を推進する Promoting our European way of life</p>	<p>法の支配を堅持し、市民の生活とその価値を保護する。移民・難民問題や庇護に関する新たな協定を提案、対外国境を強化し、犯罪やテロと戦い、域内の治安向上のために連携する。</p>
<p>国際社会でより強い欧州となる A stronger Europe in the world</p>	<p>責任ある世界的リーダーとしてのEUの独特の役割を強化する。法を基礎とした国際秩序を支持・改定し、自由で開かれた公正な貿易を推進し、近隣諸国やパートナー諸国・地域と協働する。安全保障については、平和および開発と相互依存しているため、統合的・包括的に取り組む。</p>
<p>欧州の民主主義をさらに推進する A new push for European democracy</p>	<p>欧州の民主主義を促進・保護・強化する。2020年から2年間かけて「欧州の将来に関する会議」を開き、市民の声を聞く。欧州議会と欧州委員会の間の連携を強化する。2024年の次回の欧州議会選挙までに、より透明性と民主的正統性のある新選挙ルールが導入されるよう取り組む。民主主義を守るため、ディスインフォメーションやヘイトスピーチなどに対する共通基準を策定する。</p>

出所：『EU MAG』（<http://eumag.jp>）

EUは国の規模も産業も異なる27カ国の集合体のため、その時々各国の個別課題に左右されないように、欧州委員会は任期の5年間のEUの優先課題を始めに掲げて、その方針に沿いながらぶれずに進めていく。例えば、欧州グリーンディールに基づき、21年7月には、「Fit for 55」と呼ばれる一括法案を発表したが、これには、モビリティのCO₂排出基準の厳格化やEV化、「炭素国境調整メカニズム（Carbon Border Adjustment Mechanism=CBAM）」の導入などが含まれている。CBAMは、輸入品に対して国内と国外の炭素価格の差額分の支払いを課す制度で、日本を含めてEU域外の多くの国の貿易に関係してくるもので、23年から暫定適用されている。EUの優先課題は、EU域内だけでなく各国へも影響を与える。

EUは、ブレグジットによる荒波を押さえるために、EUの結束を促すことにも注力していたが、ちょうど英国が離脱した20年1月頃から、新型コロナウイルスの蔓延が始まる。EUと英国双方ともに、まずはコロナ対策に追われ、離脱交渉で積み残しになった細部の議論も棚上げとなった。

英国では、医療人材不足・資金不足にあったNHSの負担がコロナ蔓延でさらに増し、多くの犠牲者を出した。ジョンソン首相は、EUへの拠出金が減れば、医療へ回せると言っていたが、EUへの拠出金はすぐに減るものではない。完全離脱の20年末までだけではなく、加盟国時代に約束した分担金の中で未払いのものや、EU職員年金の分担など、21年で71億、23年でも30億ポンド弱を払う必要がある。

また、ジョンソン首相は新型コロナ対策のロックダウン中の20年に首相官邸などでパーティーを開いたとして、国民の非難を浴びた。この「パーティーゲート」事件は、後の首相辞任と議員辞職につながり、22年9月に首相の座をトラス氏に譲ることとなる。しかし、トラス首相は、就任後に打ち出した大規模減税策が金融市場を混乱させ、経済対策の大半は撤回に追い込まれ、史上最短で引責辞任に追い込まれた。10月に後を引き継いだのは英史上初のインド系のスナク首相である。6年半で5人目の首相だ。

◆ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー価格の上昇と難民問題

22年2月、ロシアがウクライナへ侵攻した。これは、地政学的な問題だけでなく、ロシアからの天然ガスで脱石炭などを進めていたEUに大きな影響を与えた。特にロシアからの安価な天然ガスに頼っていたドイツの産業界には打撃となっ

た。EUは天然ガスの供給元の拡大を進め、アゼルバイジャンやノルウェーなどからの天然ガスの輸入を拡大した。

エネルギー価格の上昇と、ウクライナからの難民は、欧州の負担を増した。最も多くの難民を受け入れたのはドイツで約110万人、ポーランドが100万人弱、英国が約21万人となっている（22年2月～23年9月）。エネルギー価格の上昇などによる物価高に苦しむ一般庶民からは、こうした難民は住居や手当が充実していて、優遇されすぎているという不満も出ている。さらに、ロシアやベラルーシが、中東などからの難民を意図的にEU国境に送り込む嫌がらせをしているのではないかという疑いも浮上している。ドイツの地方選挙やイタリアやオランダの国政選挙などでは、移民や難民に厳しい態度をとる政党が勝利を収め始めている。

また、欧州グリーンディールへの影響も大きい。石炭などから天然ガスへの転換を進めてきた地域では、一時的な石炭火力発電の復活や、原子力発電への回帰もみられる。その一方で、再生可能エネルギーの強化や水素エネルギーの活用の推進、ヒートポンプの活用なども、急激に進めている。これらの利活用が本格的に進めば、エネルギー源の自立につながり、エネルギーの外的要因に強い欧州となるが、現状ではコスト高もあり、道のりは厳しい。

◆イスラエルとハマスの衝突、欧州内での態度も分かれる

23年10月に突然起こった、イスラム組織ハマスのイスラエルの大規模攻撃は、世界に衝撃を与えた。当初多くの国がイスラエルへの連帯を表明したが、その後イスラエルがガザ地区への攻撃を強め、多くの子どものけが人や死者が報じられるにつれ、国連や多くの国で即時停戦を求める声が強まった。しかし、英国やホロコーストの歴史のあるドイツなどは決議に棄権するなど、欧州内でも対応が分かれる。また、双方を支援するデモが各国で起こり、市民の分断も招いている。ハマスの構成員によるとみられるテロ攻撃未遂事件も起こるなど、欧州の軒先のウクライナ問題に加え、イスラエルとハマスの問題も、欧州に重くのしかかる。

◆24年の選挙、英国の政権交代やEU中道政権の支持率低下となるか

英国では、スナク首相の政策への評価が芳しくない。首相は23年の年頭演説で「5つの約束」を打ち出した。「年内のインフレ率半減」「経済成長」「財政赤字削

減」「NHSでの待機期間を短縮し、迅速に公的医療を受けられるようにする」「不法移民の取り締まり厳格化」だ。しかし、状況は改善していない。NHSの問題では、診療を受けるのに長くて1年も待たされる。首相は、保守勢力の支持をつなぎとめるため、移民のルワンダへの強制移送を進めようとするが、最高裁判所から違法判決を受けたり、担当大臣が辞任したりするなど、簡単には進まない。

こうしたことから、YouGovによる23年12月の世論調査によると、スナク首相の純支持率（支持率－不支持率）がマイナス49ポイントとなり、就任後最低に落ち込んだ。ジョンソン元首相の辞任前と同水準だ。最大野党・労働党のスターマー党首の純支持率はマイナス22ポイントでスナク首相より良い。労働党は1997年～2010年のブレア首相・ブラウン首相以来、政権には就いていない。同党は明確な対立軸は打ち出せていないが、今回は有権者が現政権に幻滅していることから労働党勝利を予測する報道が多い。労働党のカーンロンドン市長は、英国がEUにとどまった場合に比べて、23年の国内総生産は1,400億ポンド少なくなったという調査結果（[Cambridge Econometrics推計](#)）を元に、早急にEUとの緊密な関係を築くよう政府に求めている。労働党政権となれば、EUとの関係改善は進むだろう。

一方で、EUにおいては、移民・難民に厳しい対策を掲げる極右政党が台頭してきている。中道の既存政党が、そうした対策強化を掲げない限りは、極右会派が欧州議会選挙で票を伸ばすことが予想される。選挙では720議席を争う。19年時点でも中道2大会派は過半数割れとなっている。EUでは、19年にフォン・デア・ライン委員長の掲げた方針の環境関係の政策が次々と実現しているものの、今後は、急激なエネルギー転換など市民生活に極端な負担をかける環境対策には及び腰になる可能性がある。またウクライナなどのEUの加盟には慎重になるだろう。

両選挙とも懸念されるのは、フェイクニュースだ。AIの進展により、本人の画像や音声を模した動画も簡単に作成できるようになった。ロシアなどからの干渉に各国は神経を尖らせる。EUは23年8月に、違法有害コンテンツへの対策として超大規模プラットフォームに特に強い規制をかける「デジタルサービス法（DSA）」の適用を始めており、旧TwitterのXへの[調査](#)も始めている。

両選挙の結果はもちろんのこと、欧州委員会が最初に掲げる優先課題は、その後のEU政策の土台となるので、注目すべきだ。EUが国際規格を狙う環境やデジタル関連などのグローバルな課題は、日本を含め波及効果も大きい。【赤山英子】